

# **平成 27 年度富山県計画に関する 事後評価**

**令和 4 年 11 月  
富山県**

### 3. 事業の実施状況

平成27年度富山県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	<b>【NO.4】</b> 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 (医療・健診データ等検討分析事業)	<b>【総事業費】</b> 7,122 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けては、回復期機能病床の確保や、医療・介護連携の促進が必要であるが、機能別病床の需要と供給状況や、医療・介護連携の状況の把握が必要。 アウトカム指標： 医療提供体制・医療費の適正化等	
事業の内容（当初計画）	県内医療保険者等が保有する健診・医療・介護情報等をデータベース化し、分析することにより、実効性のある地域医療体制となるよう施策に反映させるとともに、医療と介護の連携による地域包括ケアの推進及び予防を中心とした県民の健康づくりの推進を図る。 ① 病床機能別の医療の実態や、日常生活圏域毎の受療動向を把握し、医療機関と共有することにより、医療機関による自主的な医療機能の分化や連携を推進し、在宅医療を含めた適正な医療提供体制を目指す。 ② 要介護者の介護情報と過去の健診情報や医療レセプトを連結し分析することで、効果的・効率的な介護予防施策や介護と医療の連携を検討する等地域包括ケアの推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<b>【R3】</b> レセプト情報等のデータベース化、分析（年1回）、データ抽出（随時）	
アウトプット指標（達成値）	<b>【R3】</b> レセプト情報等のデータベース化、分析（年1回）、データ抽出（随時）	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 回復期機能病床 769床(H26) → 1,664床(R1) → 1,826床(R3)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、回復期機能病床への転換を希望する県内医療機関の円滑な転換が図られている。引き続き、回復期機能病床の整備を行う医療機関の増加に向けて、制度の周知を図っていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 転換に必要なデータ等を示すことにより、共通認識のもとで整備が行われ、効率的な転換が図られている。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																			
事業名	【No. 1 (介護分)】 富山県地域密着型介護基盤整備事業	【総事業費】 1,104,740 千円																																		
事業の対象となる区域	富山県全域																																			
事業の実施主体	富山県																																			
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																			
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の推進</li> <li>・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生活環境の改善</li> </ul>																																			
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム待機者数の減少																																			
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>15施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>0.4施設 ※2カ年度整備</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>0.4施設 ※2カ年度整備</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>8床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>42床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>126床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18床</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション（サテライト型事業所）</td> <td>2施設</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4施設	認知症対応型デイサービスセンター	2施設	認知症高齢者グループホーム	15施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	介護予防拠点	0.4施設 ※2カ年度整備	地域包括支援センター	0.4施設 ※2カ年度整備	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116床	介護老人保健施設	8床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4施設	小規模多機能型居宅介護事業所	42床	認知症高齢者グループホーム	126床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床	訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	2施設
整備予定施設等																																				
地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1カ所）																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3施設																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	4施設																																			
認知症対応型デイサービスセンター	2施設																																			
認知症高齢者グループホーム	15施設																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設																																			
介護予防拠点	0.4施設 ※2カ年度整備																																			
地域包括支援センター	0.4施設 ※2カ年度整備																																			
整備予定施設等																																				
地域密着型特別養護老人ホーム	116床																																			
介護老人保健施設	8床																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4施設																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	42床																																			
認知症高齢者グループホーム	126床																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床																																			
訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	2施設																																			

	<p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="563 286 1410 439"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>個室→ユニット化改修</td> <td>16床</td> </tr> <tr> <td>多床室→ユニット化改修</td> <td>44床</td> </tr> </table> <p>④新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備を行う。</p>	整備予定施設等		個室→ユニット化改修	16床	多床室→ユニット化改修	44床
整備予定施設等							
個室→ユニット化改修	16床						
多床室→ユニット化改修	44床						
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 5,921床 → 5,950床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 2,150床 → 2,348床</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 → 9カ所</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 70カ所 → 72カ所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 78カ所 → 82カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所</li> <li>・介護予防拠点 0.4カ所（※H27～H28の2カ年度事業）</li> <li>・地域包括支援センター 1.4カ所（※0.4カ所分は、H27～H28の2カ年度事業）</li> <li>・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2施設</li> </ul>						
アウトプット指標（達成値）	<p>○H27に実施した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 63床</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所</li> <li>・特別養護老人ホーム 60床</li> </ul> <p>○H28に実施した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 29床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 63床</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> <li>・介護予防拠点 0.4カ所（※H27～H28の2カ年度事業）</li> <li>・地域包括支援センター 0.4カ所（※H27～H28の2カ年度事業）</li> <li>・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 1施設</li> </ul> <p>○R1に実施した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 36床</li> </ul>						

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所</li> <li>○R2 に実施した事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 90床</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> <li>・ 介護療養型医療施設から介護医療院への転換 52床</li> </ul> </li> <li>○R3 に実施した事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 9床</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> <li>・ 短期入所生活介護事業所 20床</li> <li>・ 看取り環境整備 2施設</li> <li>・ 簡易陰圧装置の設置 9施設</li> <li>・ ゾーニング環境等の整備 20施設</li> <li>・ 訪問看護ステーション（サテライト型事業所）の整備 1施設</li> </ul> </li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p><b>（１）事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>  施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業者との連絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更に伴う手続の迅速化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】 地域包括ケア推進を目的とした協議会の設置・運営事業	【総事業費】 802 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	④ 富山県、②富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標： ①地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内での地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設置・運営する。 ②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体・職能団体・養成機関・行政機関等で構成する「福祉人材確保対策会議」を設置・運営する。また、同会議において、外国人介護人材の受入れに関する施策を協議するワーキンググループを設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①開催回数 1回 ②開催回数 4回（本会議 1回、ワーキンググループ 3回）	
アウトプット指標（達成値）	①開催回数 回 ②開催回数 4回（本会議 1回、ワーキンググループ 3回）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ①地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度)	

	<p>→ 18,286人〈19,349人〉(R2年度)  (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)  厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。  ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>①住民団体や事業者団体など多様な関係者により地域包括ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組み事項を推進した。</p> <p>②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取組み状況及び県で実施する福祉人材確保対策事業についてそれぞれの立場から意見を出し合ったことで、より実践的な事業実施につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を報告するとともに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組みに着手したことで、事業効果が高まった。</p> <p>②年度内で時期をずらし、また、本会議前後にWGを開催したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見を効率的に具体化・反映できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材参入促進事業	【総事業費】 4,078 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①富山県社会福祉協議会へ委託 ②富山県ホームヘルパー協議会へ委託 ③介護福祉士養成校協会へ委託 ④北日本新聞社へ委託 ⑤富山県社会福祉協議会へ委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	<p>⑤ 進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを実施する。</p> <p>⑥ 現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問し、介護職員初任者研修受講者等を対象に、ホームヘルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座を実施する。</p> <p>⑦ 介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた入門的なガイドブックを作成し、県内の高校生1年生に配付する。</p> <p>⑧ 中学・高校への出前講座のPRや出前講座を希望する学校との調整、福祉施設での体験学習等を希望する学校（小学校含む）と施設とのマッチング等を行う総合窓口を設置する。また、介護福祉養成校の教員や介護福祉士会の会員が中学校や高校を訪問し、介護の仕事の魅力・やりがいについて出前講座を行うことで、福祉・介護に対する興味・関心を高める。R2年度からは、出前講座において、学校の希望に応じて介護ロボットを活用する。また、文化祭や中学の職業説明会等において、最新の介護ロボットを用いた「未来の介護」体験イベントを実施するとともに、高齢者疑似体験等の講座を実施し、学校や介護事業所等に掲示する。</p>	
アウトプット指標（当初）	⑤ バスツアー：開催回数2回、参加人数140名	

の目標値)	⑥ 開催回数 6 回程度 ⑦ 冊子配付 12,000 部 ⑧ 出前講座（高校）：開催回数 18 回、参加人数 360 名 出前講座（中学校）：開催回数 12 回、参加人数 360 名 体験イベント 高校 4 校、中学校 5 校
アウトプット指標（達成値）	⑤ バスツアー開催回数 2 回、参加人数 66 名 ⑥ 開催回数 4 回 ⑦ 冊子配付 10,000 部 ⑧ 出前講座（高校）：開催回数 11 回、参加人数 354 名 出前講座（中学校）：開催回数 6 回、参加人数 202 名 体験イベント（新型コロナウイルス感染拡大のため事業中止）
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加          15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)          → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度)          → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)          → 17,688 人〈19,060 人〉(R1 年度)          → 18,266 人〈19,349 人〉(R2 年度)          (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>中高生を対象とした講義や福祉の現場を見学するバスツアーの実施により、福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことができたと考える。</p> <p>また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホームヘルパーによる出前講座を行ったことで、ホームヘルパーの業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会等に委託して実施したことにより、講師の確保や見学先との調整、研修</p>

	受講者の募集などを効率的に行うことができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 がんばる介護職員応援事業	【総事業費】 1,618 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップCMの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメージアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職員の表彰：50名、表彰された職員の紹介：県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフの作成配布・テレビCMの放映（県内民放3局・約10回/日×5日間×2回）	
アウトプット指標（達成値）	職員の表彰22名 パンフレットの作成12,200部 CMの放映（県内民放3局・7～8回/日×7日間×2回）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度) →18,286人〈19,349人〉(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、</p>	

	<p>CM等のPRにより一般県民への介護職へのイメージアップを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉協議会を実施主体としたことで、各施設との連絡調整がスムーズに進み、また、職員の推薦からCM撮影、PR冊子用取材等を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー	【総事業費】 367 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施回数2回 参加者数30組60名	
アウトプット指標（達成値）	実施回数2回、参加者数21組42名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度) →18,286人〈19,349人〉(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護施設の見学、介護体験等を通じて、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深めてもらったことで、将来の福祉分野における人材の増加・確保に繋がるものと考えます。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>開催地を県の東部と西部に分けて、参加者の住まいに近い場所を選択できるようにしたことで、参加が促進されたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護実習連携強化応援事業	【総事業費】 986 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (介護福祉士養成校へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉士を養成するとともに利用者のケアの向上を図るために、介護福祉士養成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介護施設の実習指導者を対象とした研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	8回 (2回×4校)	
アウトプット指標 (達成値)	8回 (2回×4校)	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度) →18,266人〈19,349人〉(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 実習指導者への研修により実践的な実習を可能とし、学生の介護職場への入職時のギャップ解消を図ることで、離職防止・職場定着の促進により介護人材の確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p>	

	介護福祉士養成校に委託したことで、介護職場に就労している卒業生や実習の対象となる学生から直接ニーズの把握ができ、効果的に事業が実施できた。また、実習受入先介護施設との連絡調整が効率的にできた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 6,554 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (富山県介護福祉士会へ委託) ②富山県社会福祉協議会 ③富山県 (富山県社会福祉協議会へ委託) ④富山県 (富山県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①首都圏等介護人材向けの移住・就業相談、イベント等でのPR、移住希望者が富山県を訪れる際の連絡調整、福祉事業所等を対象とした説明会の実施など、首都圏等在住者の介護人材の移住サポートを実施する。 ②介護福祉士養成校の2年生をメインとして夏休み期間中に、主婦層や中高年層等一般求職者をメインとして秋冬に福祉職場説明会を開催する。 ③施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就労後の適切なフォローアップ等を一体的に実施し、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ④富山県内の介護施設の紹介及び職員の募集案内についての冊子を作成し、関係機関 (高校、養成校、ハローワーク等) や就職セミナー等で配布する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①首都圏等での移住・転職フェアへの出展：15回 ②職場説明会：開催回数5回、参加者数400名、採用者数100名 ④相談窓口の設置：キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数300回 ④1,500部配布	
アウトプット指標 (達成値)	②首都圏等での移住・転職フェアへの出展：1回 ②職場説明会：開催回数3回、参加者数288名、採用者数92名 ③相談窓口の設置：キャリア支援専門員2名配置、ハロー	

	<p>ワーク相談回数 112 回</p> <p>④3,700 部配布</p>
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加</p> <p>15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)</p> <p>→ 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度)</p> <p>→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)</p> <p>→ 17,688 人〈19,060 人〉(R1 年度)</p> <p>→ 18,286 人〈19,349 人〉(R2 年度)</p> <p>(〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護人材移住応援員が総合的な窓口となり、県内で介護職として移住を希望する方への相談対応や県内施設への訪問調整等を支援できた。</p> <p>福祉職場説明会に参加した法人に対して後日調査したところ、92 名の方が採用され、介護人材の就業を支援できた。</p> <p>相談窓口の設置やオリエンテーションの実施、求人・求職者情報の提供等の強化により、人材の参入・定着を支援できた。</p> <p>職員の募集案内冊子を作成・配布することにより、福祉・介護の仕事への就職促進につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護福祉士会および社会福祉協議会へ委託等をしたことで、マッチングを効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施等から マッチングまでの一体的支援事業	【総事業費】 1,618 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	① 富山県 (介護労働安定センター委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	中高年齢者などを対象に、介護業務の入門的な知識・技術の取得のための研修を実施する。また、介護分野への理解の促進や介護に関する指導力の向上を図るため、県内の中学・高校教員を対象に研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(一般向け) 基礎講座：30名×2会場 (富山・高岡) 入門講座：30名×2会場 (富山・高岡) (教員向け) 基礎講座：40名×2会場 (富山・高岡) 実技講座：40名×2会場 (富山・高岡)	
アウトプット指標 (達成値)	一般向け 基礎講座・入門講座：2会場、計62名参加 教員向け 基礎講座のみ：2会場、計16名参加	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度) →18,266人〈19,349人〉(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 一般向けの基礎講座・入門講座では、中高年齢者を中心</p>	

	<p>とした幅広い介護人材の参入促進につながったと考える。</p> <p>教員向け講座については、特に家庭科を担当する教員から多く参加があり、介護分野への理解促進や今後の授業での活用につながったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保や研修受講者の募集、就労支援などを効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 現任介護職員等研修支援臨時事業	【総事業費】 3,266 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (福祉事業者に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費を支援する。 ①国、県、市町村または事業者団体等が実施する介護従事者向けの研修 ②県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修 ③その他、介護職員等の資質向上に有益であると県が判断する研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	現任職員研修参加人数延べ 300 名	
アウトプット指標 (達成値)	現任職員研修参加人数延べ 235 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26年度)→ 16,793 人(27年度) → 17,116 人(28年度) →17,397 人(29年度) → 17,849 人〈17,858 人〉(30年度) → 17,688 人〈19,060 人〉(R1年度) → 18,286 人〈19,349 人〉(R2年度) (〈 〉 内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すこ</p>	

	<p>とで、介護職員の離職防止・職場定着を図り、介護職員数の確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>受託申込み後に人材募集を実施し、人材確保の見込みが立った時点で委託契約という段階を経ることで、予算額を効率的に配分することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 新任介護職員ネットワーク形成支援事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	離職率が高い就業後1～3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。 ②フォローアップ研修の開催…介護の仕事に伴う身体的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会することでネットワークをより強固にする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同入職式：1回、100名 フォローアップ研修：8回、延べ320名	
アウトプット指標（達成値）	合同入職式：感染症拡大により中止（代替として、知事激励メッセージを配信） フォローアップ研修：6回、延べ71名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度) →18,286人〈19,349人〉(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所	

	<p>調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。  ※事業全体における増加効果として</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  離職率が高い就業後1～3年未満の介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  社会福祉協議会が実施したことにより、就業後1～3年未満の介護職員への参加依頼等各種調整が効率的に行えた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進に係るアセ ッサー講習受講支援事業	【総事業費】 65 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県介護福祉士会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の現場でのキャリアアップを認定する仕組みの構 築	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	県内の介護施設・事業所に所属する職員に、アセッサー講 習受講料の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	アセッサー講習修了者数 50 名	
アウトプット指標（達成 値）	アセッサー講習修了者数 1 名	
事業の有効性・効率性	介護サービスにおける介護職員数の確保	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> アセッサー講習により、各施設・事業所の職業能力評価 の基準を共通化する介護キャリア段位制度の普及を促進 し、それにより人材育成を推進した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修の一部をパソコン・インターネットを利用した e ラ ーニングとすることで、時間や場所を選ばず学習が可能と なり、研修の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修	【総事業費】 5,569 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①、②、④、⑥介護支援専門員協会へ委託 ③、⑤福祉カレッジへ委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上	
	アウトカム指標：介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保	
事業の内容（当初計画）	介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。 ⑥ 専門研修課程Ⅰ ⑦ 専門研修課程Ⅱ ⑧ 更新研修（実務未経験者）・再研修 ⑨ 主任介護支援専門員研修 ⑩ 実務研修 ⑥ ファシリテーター講習会	
アウトプット指標（当初の目標値）	⑥ 専門研修課程Ⅰ 開催回数：8回×2コース ⑦ 専門研修課程Ⅱ 開催回数：5回×4コース ⑧ 更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：12回×1コース ⑨ 主任介護支援専門員研修 開催回数：12回×1コース ⑩ 実務研修 開催回数：15回×2コース ⑥ ファシリテーター講習会 開催回数：1.5回×2コース	
アウトプット指標（達成値）	⑦ 専門研修過程Ⅰ 開催回数：4回×3コース（192名） ⑧ 専門研修過程Ⅱ 開催回数：4回×4コース（584名） ⑨ 更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：12回×2コース（修了者：更新B 69名、再研修 39名） ⑩ 主任介護支援専門員研修 開催回数：12回×1コース（修了者：107名） ⑪ 実務研修 開催回数：15回×2コース（修了者：119名） ⑫ ファシリテーター講習会 開催回数：1.5回×2コース	

	(修了者：166名)
事業の有効性・効率性	介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上 研修修了者 計 1,110名
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 受講者の経験に応じた体系的な研修を実施することにより、介護支援専門員の資質の向上及び確保を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県全域を対象にして1箇所で開催していることにより、研修内容に地域差が生じることなく実施できた。また、研修会場での集合型のほか、オンライン型も選択できる受講形態とし、受講生の状況に合わせた効率的な受講を可能にした。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25 (介護分)】 介護職員が働きやすい職場づくり支援 事業	【総事業費】 975 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (富山県社会保険労務士会委託) ②富山県 ③富山県 (介護労働安定センター富山支所へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護人材の確保、定着	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	① 魅力ある職場づくりセミナー開催事業 福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に職員が働きやすい職場づくりを目的としたセミナー及び見学会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① セミナー3回、見学会1回、参加者数延べ160人	
アウトプット指標 (達成値)	① セミナー3回、参加者数延べ37人 見学会はコロナのため中止	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人(17,858人)(30年度) →17,688人(19,060人)(R1年度) →18,266人(19,349人)(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として	
	(1) 事業の有効性 介護従事者の確保、労働環境・処遇の改善には、経営者の理解・取組みが不可欠であることから、経営者向けセミナーの開催を通じ、職員が働きやすい職場づくりを促進す	

	<p>ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあたり、先行事業所の導入事例をまとめたリーフレットをHPで公開し、キャリアパス構築の重要性、必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。</p> <p>事業所の実態やニーズを把握している介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保等を効率的に実施することができた。</p>
その他	